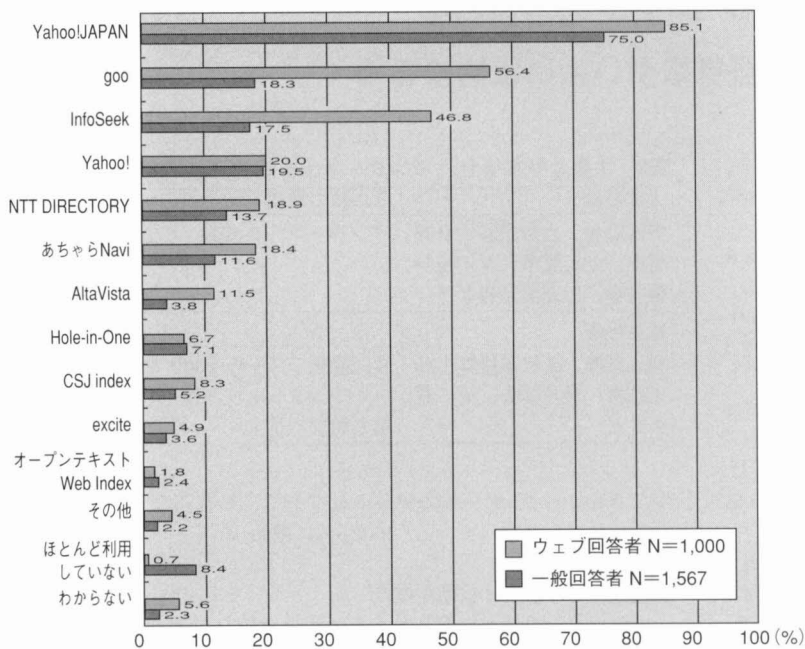


第10章 サーチエンジン ▶ Yahoo! JAPAN独走

資料3-10-1 利用しているサーチエンジン



インターネット白書'98, インプレス
©Access Media International&IAJ, 1998

資料3-10-2 検索サービスと提携しているプロバイダー、ブラウザー例

検索サービス	プロバイダー	ブラウザー
Excite Japan		Internet Explorer、 Netscape Communicator
goo	InfoSphere	
Hole-in-One		Netscape Communicator
Info Navigator	InfoWeb	Internet Explorer
infoseek		Internet Explorer
Lycos	IJ	
NTT DIRECTORY		Internet Explorer
Yahoo!	MCI	
Yahoo! JAPAN		Internet Explorer Netscape Communicator
あちらNavi		Internet Explorer

出所 筆者からの資料を元に作成

解 説

国内でのサーチエンジン利用状況

全世界でインターネットの利用者は1億人を越えた(Computer Industry Almanac社調べ)。また、インターネット白書の調査によると、日本での1997年から1998年の1年間のインターネット普及率は176.6%増加、利用者数もついに1千万人を突破した。このような利用者数の増加に伴い、インターネット上のウェブの数も爆発的に増加している。

検索サービスとは、このように膨大で、日々刻々と変化しているWWWサイトの中から、サーチエンジンを使って欲しい情報を探してくれるサービスである。

資料3-10-1を見ると、サーチエンジンの国内の現状は、Yahoo! JAPANが、他を大きく引き離して利用されているのがわかる。

Yahoo! JAPAN発表のページビュー数の統計結果によると、98年4月時点のページビューは、月間2億ビューであり、一日当たりに直すと約650万ビューにもなる。これは、検索サービスとしては初期からサービスを開始しており知名度が高いことと、ロボットによる自動収集だけに頼らず、人手をかけて検索用のデータベースを構築していることによる検索結果の信頼性の高さ、さらには日本語対応を早期に実現したことなどが挙げられる。

この他には、収集された日本語データの膨大さと検索スピードから、gooの利用度も高い。また、早期から日本での広告事業と連携した検索サービスを展開している InfoSeek Japanも健闘している。Yahoo! JAPANとgooは1998年5月より提携して共同サー

ビスを開始する予定となっており、人気の高い2つのサーチエンジンが提携することで、今後の検索サービス利用状況が注目される。

検索サービスのトレンド

検索サービスは、広告が主な収入である。広告収入は集客力に比例するため、常に魅力のあるサービスを提供していかなくてはならない。

たとえば、Yahoo!やExciteなどの検索サービスでは、個人用にカスタマイズされたホームページや検索を提供している。また、ポイントキャストやバックウェブのように、プッシュ型のサービスや電子メールと連携して、新しく追加された情報をユーザーに知らせてくれるサービスも行われている。さらに、Yahoo! JAPAN、InfoSeek、NTT DIRECTORY、あちらNaviなどでは、ウェブページの検索だけでなく、日本語によるニュースや株価情報、地図や電子メールアドレス検索といったさまざまなサービスも行われている。

このように、現在検索サービスは、単にキーワードで情報を探してくれる場所から、雑誌や新聞などと並ぶ統合情報サービスメディアに変貌を遂げつつあり、同時に検索サービスと、利用者にもっとも近い立場にあるインターネット・サービス・プロバイダー (ISP) やブラウザーベンダーとの提携も強化している(資料3-10-2)。

(石川和也・伊藤忠テクノサイエンス株式会社)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp